

教育相談所

1 相談業務

予算科目(款・項・目) 50・05・15 [決算書323ページ]

子どもたちを取り巻く社会が複雑化・多様化し、家庭・学校・地域等での子どもたちの行動に様々な影響を及ぼしている状況の中で、悩みや不安等を抱えている子どもや保護者の相談を受け、教育・心理・福祉等の専門的立場から支援を行うもの

(1) 来所相談(心理相談)

子どもに関する心配ごとで、主に心理の専門家の対応が必要と思われる問題について、子どもと保護者への継続的な面接相談を行った。必要に応じて子どもへのプレイセラピーや発達検査、保護者へのカウンセリング、学校や関係機関との連携等、一人一人へのきめ細かな支援を行った。

また、ケースに応じた的確な対応ができるよう、研修・事例検討会等で相談員のスキルアップを図り、相談活動の一層の充実に努めた。

ア 主訴別相談件数

(単位:件)

主訴区分		27年度	28年度	29年度
性格・行動	集団不適合(内気・消極的等)	45	46	44
	不登校・登校渋り・その後の見守り	115	116	116
	かん黙	4	5	6
	反抗的	10	11	9
	落ち着きなし	27	24	21
	家庭内暴力	5	6	6
	集団不適合(乱暴等)	28	29	22
	非行(万引き・恐喝等)	6	5	4
	いじめ	2	2	1
	発達障害・同疑い	76	65	72
その他	89	98	110	
精神・身体	自閉症・同傾向	3	5	1
	言葉の障害・遅れ	3	3	2
	精神病・同疑い	3	2	1
	神経症・同疑い	8	9	8
	脳器質障害(てんかん等)	0	0	0
	神経性習癖(チック・吃音等)	7	7	7
	知的障害	3	3	5
	その他	7	9	6
学業	学業不振	6	7	7
	学習に関する問題	8	9	9
	発達検査依頼	59	79	94
	その他	24	24	27
進路	学校選択	1	0	0
	転校	0	0	0
	障害児の進路	1	1	2
	その他	1	1	1

その他	保護者の養育不安	2	6	5
	その他	2	3	2
合 計		545	575	588

イ 対象別相談件数 (単位：件) ウ 延べ相談回数 (単位：回)

対 象	27年度	28年度	29年度
幼 児	11	7	11
小学生	326	320	313
中学生	145	156	160
高校生以上	63	92	104
合 計	545	575	588

対 象	27年度	28年度	29年度
子ども	2,977	2,998	2,835
保護者	2,575	2,627	2,497
関係機関	313	388	326
合 計	5,865	6,013	5,658

(2) 電話・ファックス相談

匿名で自宅からでも気軽に相談できるという電話相談の利点を生かし、子育ての不安、学校生活に関すること、いじめ等、子どもや保護者の悩みをいち早くキャッチし、問題の深刻化を予防するための相談を行った。必要に応じて来所相談等に結び付けたり、関係機関を紹介するなど、悩みの早期解決を支援した。

また、多岐にわたる相談に的確に対応できるよう、研修・事例検討会等で相談員の資質向上を図った。

なお、ファックス相談は、事例がなかった。

ア 主訴別相談件数

(単位：件)

主 訴 区 分		27年度		28年度		29年度	
		電話	Fax	電話	Fax	電話	Fax
性格・行動	不登校・登校渋り	23	0	19	0	27	0
	いじめ	9	0	6	0	7	0
	反抗・暴力的	5	0	4	0	3	0
	落ち着きなし・多動等	9	0	4	0	7	0
	非行	6	0	0	0	2	0
	その他	1	0	0	0	1	0
精神・身体	神経性習癖（チック・吃音等）	2	0	1	0	2	0
	からだの悩み	1	0	3	0	3	0
	性に関する問題	1	0	1	0	0	0
	知的障害・発達障害・言葉の発達	4	0	9	0	6	0
	その他	0	0	3	0	1	0
学業	学習に関すること	8	0	2	0	5	0
	学校・教師に関すること	24	0	27	0	23	0
	塾・家庭教師に関すること	2	0	1	0	0	0
	その他	8	0	1	0	1	0
進路	学校選択	3	0	4	0	5	0
	転退学	2	0	5	0	0	0
	その他	1	0	1	0	1	0

育児・対人	保護者の養育不安	54	0	83	0	46	0
	家族に関すること	1	0	2	0	3	0
	友人に関すること	10	0	9	0	3	0
	その他	2	0	1	0	2	0
その他	問合せ	9	0	12	0	13	0
	いたずら	2	0	1	0	2	0
	その他	1	0	0	0	1	0
合 計		188	0	199	0	164	0

イ 対象者別相談件数 (単位：件)

対象者区分	27年度		28年度		29年度	
	電話	Fax	電話	Fax	電話	Fax
幼 児	11	0	16	0	17	0
小学生	97	0	94	0	72	0
中学生	52	0	52	0	47	0
高校生以上	28	0	37	0	28	0
合 計	188	0	199	0	164	0

(3) 就学相談

通常の学級における指導では、その能力を十分に伸ばすことが困難で、特別な支援が必要な児童・生徒に、適切な教育の場を提供するため、就学相談を行った。保護者の意見・希望を聴くとともに、在園・在校観察、就学・入室体験会、発達検査等を通じて、一人一人の子どもの状況を把握し、就学先を決めるに当たっての情報提供と支援を行った。

また、各種研修会への参加や、市立小・中学校、東京都立特別支援学校、子ども発達センター、幼稚園、保育園等との連携を通じて、就学相談に必要な情報の収集と相談員の資質向上を図った。

ア 相談状況

(単位：件，回)

区 分		相談申込件数			延べ面接回数					
		27年度	28年度	29年度	27年度		28年度		29年度	
		件 数	件 数	件 数	回数	相談票未提出	回数	相談票未提出	回数	相談票未提出
就学	小学校	108	123	119	177	20	209	20	187	35
	中学校	26	21	37	41	3	36	3	66	6
転学	小学校	29	23	22	26	10	24	5	26	12
	中学校	11	9	4	13	0	10	1	5	2
特支教室	小学校	153	184	207	120	23	197	19	240	21
	中学校	26	25	36	21	2	24	4	36	4
合 計		353	385	425	398	58	500	52	560	80

イ 調布市就学等検討委員会・調布市就学等検討委員会部会

(7) 概要 教育長の要請に応じ、心身に障害のある児童・生徒の就学、転学及び特別支援教

室入退室等について調査検討を行い、教育長に報告するもの

- (イ) 委員・部会員構成 東京都立特別支援学校教員（2人）、市立小・中学校校長・教員等（34人）、市教育委員会職員・心理職等（19人）、市保育士・言語聴覚士・保健師（3人）をもって組織 男28人、女30人

ウ 調布市就学等検討委員会活動状況 (単位：回)

項目	27年度	28年度	29年度
就学等検討委員会	3	1	1
就学等検討委員会部会	22	20	22
就学等検討委員会部会緊急部会	19	18	9
就学・通級体験会	74	77	94
在園・在校観察	126	154	85
継続相談	7	6	6

エ 就学相談等に伴う診察記録作成料助成事業

就学相談等を受ける人に対して、相談票に添付する医師の診察記録の作成に要する費用を助成した。38件

オ 情緒障害等通級指導学級入級待機児童へのソーシャルスキルトレーニング実施状況

平成29年度は、平成23年度から引き続き特別支援教室への入級待機が発生しなかったため、待機児童を対象とするソーシャルスキルトレーニングは実施しなかった。

(4) 巡回相談

調布市特別支援教育巡回相談員要綱に基づき、調布市特別支援教育専門家チーム（巡回相談員）が各学校を巡回し、授業観察・面談により担当教員等に指導および助言を行い、児童・生徒一人一人に応じた支援を早期から行えるよう援助した。93回

2 広報活動 予算科目（款・項・目）50・05・15〔決算書323ページ〕

教育相談所の事業内容を周知し、児童・生徒や保護者・教職員・関係機関等が利用しやすいよう、各種刊行物の発行・配布のほか市報・市ホームページ等への掲載や調布エフエム放送を通じての事業案内等を行った。

広報紙「調布市教育相談所だより」 2回発行

電話相談のしおり「心のキャッチフォン」 2回発行

平成28年度「ちょうふの教育相談」 1回発行

就学相談のご案内 1回発行

3 関係機関との連携 予算科目（款・項・目）50・05・15〔決算書323ページ〕

学校や教育支援コーディネーター室など教育部内関係部署をはじめ、子どもを取り巻く関係機関（子ども発達センター・子ども家庭支援センターすこやか・医療機関・児童相談所・行政関係部署等）と連携し相談事業の充実を図るもの

調布市特別支援教育連絡協議会、調布市特別支援教育推進委員会、調布市要保護児童対策地域協議会実務者会議、調布市青少年補導連絡会、子ども発達センター運営会議、調布市子ども・若者支援地域協議会、調布市子ども・子育て会議、東京都立調布特別支援学校運営連絡協議会等、関係機関が主催する各種会議に参加し、情報交換や連携を行った。

(1) 学校緊急支援 2件

(2) 学校に行きづらい子どもの保護者への支援

学校に行きづらい子どもの保護者が一人で悩み孤立することを防ぐため、指導室・学校・第七中学校「相談学級」・適応指導教室「太陽の子」等と連携し、保護者を対象とした集いを各学期に1回及び土曜日1回の計4回開催した。専門家からの話や対談、当事者の経験談、グループトーク、情報交換等を通して、保護者が子どもへの対応のヒントや心のサポートを得られるよう支援した。

(3) 就学相談説明会

子ども発達センターと連携して、小学校就学前の幼児の保護者を対象に、就学相談の説明を行った。

(4) 調布市要保護児童対策地域協議会ケース会議

児童虐待の防止のため、調布市要保護児童対策地域協議会のケース会議に参加し、関係機関とともに個別のケースについての情報共有や理解を深め、子どもを守る地域ネットワークの一員として、各機関の取るべき役割を確認し、必要な対応を行った。

4 研修・研究活動

予算科目(款・項・目)50・05・15 [決算書323ページ]

教育相談所の日常的な相談活動の一層の充実を図るため、相談員としての専門知識の習得、相談技能の向上を目指し、各種研修・研究活動を行うもの

(1) 調布市就学等検討委員会委員研修会

「保護者や関係者に伝わるWISC-IVの所見の書き方について」等、就学等検討委員会委員を対象に研修会を開催した。

実施回数 1回

(2) 事例検討会

相談中のケースについて相談員が講師(心理学者等)の指導を受け、ケースの理解を深めるとともに、相談技能の向上を図った。

実施回数 10回

(3) 所員研修会

相談業務に必要とされる基礎的な医学的知識の習得について、所員研修会を1回実施した。

(4) その他

関係機関等への視察研修を行うとともに、専門的知識の修得や技術の向上を目指し、東京都教育相談センター等関係機関が主催する研修に教育相談所員・職員が参加した。